

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年11月11日
【中間会計期間】	第77期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	クリエイト株式会社
【英訳名】	CREATE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇 山 泰 宏
【本店の所在の場所】	大阪市西区阿波座一丁目13番15号
【電話番号】	06-6538-2333
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 五 十 嵐 昭 彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区阿波座一丁目13番15号
【電話番号】	06-6538-2333
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 五 十 嵐 昭 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 中間連結会計期間	第77期 中間連結会計期間	第76期
会計期間	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日
売上高 (千円)	17,372,804	17,384,026	35,860,535
経常利益 (千円)	86,875	200,697	410,564
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	33,134	107,179	143,318
中間包括利益又は包括利益 (千円)	74,204	66,275	180,645
純資産額 (千円)	4,839,980	4,927,487	4,915,192
総資産額 (千円)	18,487,432	18,204,749	16,981,019
1株当たり中間(当期)純利益 金額 (円)	8.52	27.43	36.79
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.2	27.1	28.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,904,087	977,967	4,329
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	106,295	55,144	50,908
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,755,963	1,107,265	421,909
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,698,176	1,447,488	1,373,335

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(管工機材)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であるガイドレ株式会社は2024年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社(当社の孫会社)であるガイドレ物流有限会社を吸収合併いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間における国内経済は、2024年4～6月期の実質GDP成長率は+2.9%と2期ぶりにプラス成長に転じており、総じて緩やかな回復基調で底堅さが期待できます。その一方で下振れの要因も多く、物価高や円安、海外経済の減速等、様々な課題に直面しており、足踏みする動きも一部みられました。

個人消費は、インバウンド需要・雇用・所得環境の改善等から持ち直しの兆しをみせましたが、7月以降は伸び悩んでいる状況です。

今後の見通しとしては、内需主導で緩やかな回復が続き、継続して企業収益の改善も見込めることから、好調な企業による設備投資の増加、賃金上昇による個人消費の拡大に期待がもてます。

建設業界においては、公共工事の減少、建設コストの高騰、新設住宅着工戸数の減少等が足元の業況を圧迫していますが、企業の設備への投資意欲は旺盛であり、中長期的には建設需要の増加が見込まれます。

特に、脱炭素化やDX、生産拠点の国内回帰の動き、そのほかリフォームや建て替え需要の増加、中古住宅流通市場の活性化、インバウンド需要の取り込み等、建設業界にとって追い風となることが予想されます。

以上のような経営環境の変化のなか、当社グループでは次の成長ステージに向けた基盤づくりの3年として中期経営計画「Vision110」を掲げ、4つの基本戦略を重点課題として取り組み、実現を目指します。

「Vision110」

1) 財務・資本戦略

キャッシュ・フローを「中計の戦略投資」「次世代に向けた成長投資」「株主還元」と明確化し、キャッシュ・アロケーションの最適化を図ります。

2) 顧客の視点

グループ各社の重点戦略とシナジー効果を図り、次の成長ステージに向け、市場拡大とニーズが高まる分野への販売基盤を確立します。

3) 業務プロセスの視点

物流を強みとする差別化戦略で業界「No.1物流」を目指します。

4) 組織・人材・教育の視点

人材を資本として捉え、その価値を最大限に引き出すため、人材育成・能力開発と環境整備を促進し、コーポレートガバナンスの強化により企業価値の向上に努めます。

この結果、当中間連結会計期間における、売上高は17,384百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は218百万円（前年同期比140.2%増）、経常利益は200百万円（前年同期比131.0%増）、法人税等考慮後の親会社株主に帰属する中間純利益は107百万円（前年同期比223.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

[管工機材]

当セグメントの売上高は17,178百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益（営業利益）は161百万円（前年同期比52.4%減）となりました。

[施工関連]

当セグメントの売上高は34百万円（前年同期比80.3%減）となりました。この要因は、施工関連の関係会社の受注請負基準の見直しに伴う受注額の減少によるものです。結果、セグメント損失（営業損失）は17百万円（前年同期は314百万円の損失）となりました。

[物流関連]

当セグメントの売上高は171百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益（営業利益）は73百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

管工機材の商品区分別状況は以下のとおりです。

（排水・汚水関連商品）

当商品群は、住宅・工場・ビル・病院・学校等の排水・雨水配管・通気配管に使用される商品が中心となります。

公共工事・新設住宅着工戸数の減少等が影響し、排水器具・耐火二層管等、当製品群の販売は前年を下回りました。

結果、当商品群の売上高は3,548百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

（給湯・給水関連商品）

当商品群は、住宅・工場・ビル・病院・学校等の給湯・給水・ガス・空調冷媒配管に使用される商品が中心となります。

建設工事における人手不足や工期短縮を背景に、部材を工場ですべて製造するプレハブ加工の需要の高まりや製品値上げに伴う一時的な需要を背景に、当製品群の販売は前年を上回りました。

結果、当商品群の売上高は4,334百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

（化成商品）

当商品群は、住宅・工場・ビル・病院・学校・土木案件等の排水・雨水配管・上下水配管等に使用される塩化ビニル樹脂のパイプ・継手、マス類及びポリエチレン（PE）管・継手が中心となります。

生産メーカーの再編に伴う商流の変化やポリエチレン製品の需要増加を背景に、伸長した製品がある一方、新設住宅着工戸数が減少した影響もあり、当製品群の販売は前年と同水準となりました。

結果、当商品群の売上高は5,215百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

（その他）

当商品群は、上記以外の管材類・プレハブ加工管・副資材や住宅設備機器類が中心となります。

バルブ等の製品値上げに伴う一時的な需要があった一方でダクトやフレキなど配管需要が停滞し、当製品群の販売は前年をわずかに下回る結果となりました。

結果、当商品群の売上高は4,079百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,223百万円増加し、18,204百万円となりました。流動資産は1,141百万円増加し、流動資産合計で13,844百万円となりました。この主な要因は、電子記録債権が903百万円増加、受取手形及び売掛金が124百万円増加したこと等によるものです。固定資産は81百万円増加し、固定資産合計で4,360百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産のリース資産が124百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,211百万円増加し、13,277百万円となりました。流動負債は1,299百万円増加し、11,060百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が1,500百万円増加したこと等によるものです。固定負債は87百万円減少し、2,217百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が240百万円減少、リース債務が115百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて12百万円増加し、4,927百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が36百万円増加したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間に比べて250百万円減少し、1,447百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額(251百万円)、仕入債務の増加額(81百万円)等により、前年同期に比べ支出が926百万円減少の977百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出(56百万円)等により、前年同期に比べ支出が161百万円増加の55百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額(1,500百万円)、長期借入金の返済による支出(310百万円)等により、前年同期に比べ収入が648百万円減少の1,107百万円の収入となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,969,000	3,969,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	3,969,000	3,969,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年 9 月30日		3,969,000		646,494		786,078

(5) 【大株主の状況】

2024年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クリエイト取引先持株会	大阪市西区阿波座 1 丁目13-15	840	21.45
福井道夫	横浜市西区	451	11.52
クリエイト従業員持株会	大阪市西区阿波座 1 丁目13-15	361	9.22
福井珠樹	兵庫県芦屋市	276	7.06
吉成隆則	北海道雨竜郡雨竜町	76	1.94
岡部バルブ工業(株)	東京都墨田区緑 4 丁目 5 -12	75	1.93
新東鑄造株式会社	愛知県西尾市楠村町清水37	62	1.59
高木敏幸	川崎市宮前区	61	1.57
坂口明	札幌市北区	51	1.30
宇山泰宏	町田市原町田	36	0.93
計		2,293	58.54

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,914,700	39,147	
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	3,969,000		
総株主の議決権		39,147	

(注) 1 「単元未満株式」の欄の株式数には当社所有の自己株式 80株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリエイト株式会社	大阪市西区阿波座1丁目 13 - 15	51,600		51,600	1.30
計		51,600		51,600	1.30

(注)上記の他に単元未満株式として自己株式を 80株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,381,341	1,447,488
受取手形及び売掛金	² 5,203,624	5,328,284
電子記録債権	² 3,352,264	4,255,796
商品及び製品	2,088,870	2,171,859
仕掛品	232,021	254,099
原材料及び貯蔵品	227,771	236,153
その他	258,282	190,724
貸倒引当金	42,146	40,407
流動資産合計	12,702,029	13,844,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	423,199	428,943
機械装置及び運搬具（純額）	25,475	19,584
土地	1,698,916	1,698,916
リース資産（純額）	31,724	156,306
その他（純額）	40,975	46,037
有形固定資産合計	2,220,291	2,349,788
無形固定資産		
のれん	85,722	80,824
リース資産	11,667	9,895
その他	41,127	38,557
無形固定資産合計	138,517	129,276
投資その他の資産		
投資有価証券	170,779	155,775
繰延税金資産	540,704	527,694
破産更生債権等	91,580	88,987
その他	1,260,896	1,250,412
貸倒引当金	143,780	141,187
投資その他の資産合計	1,920,180	1,881,683
固定資産合計	4,278,989	4,360,748
資産合計	16,981,019	18,204,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,051,852	3,107,613
電子記録債務	5,041,142	5,066,632
短期借入金	-	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	589,067	519,195
リース債務	18,387	38,830
未払法人税等	106,352	82,573
賞与引当金	241,994	242,601
役員賞与引当金	-	7,400
工事損失引当金	31,802	21,281
その他	680,261	473,885
流動負債合計	9,760,859	11,060,013
固定負債		
長期借入金	893,429	652,993
リース債務	31,366	146,476
役員退職慰労引当金	27,114	28,649
株式報酬引当金	-	2,700
退職給付に係る負債	941,056	968,939
資産除去債務	43,942	44,184
役員退職慰労未払金	179,800	179,800
その他	188,258	193,506
固定負債合計	2,304,966	2,217,248
負債合計	12,065,826	13,277,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	807,628	811,208
利益剰余金	3,432,421	3,469,384
自己株式	52,537	39,881
株主資本合計	4,834,006	4,887,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,059	64,479
繰延ヘッジ損益	31,289	1,776
退職給付に係る調整累計額	26,163	22,421
その他の包括利益累計額合計	81,186	40,282
純資産合計	4,915,192	4,927,487
負債純資産合計	16,981,019	18,204,749

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	17,372,804	17,384,026
売上原価	14,541,485	14,371,575
売上総利益	2,831,318	3,012,450
販売費及び一般管理費	¹ 2,740,416	¹ 2,794,083
営業利益	90,901	218,366
営業外収益		
受取利息	130	134
受取配当金	3,171	2,836
不動産賃貸料	16,208	15,395
助成金収入	105	-
保険解約益	16,873	-
その他	17,242	12,882
営業外収益合計	53,733	31,248
営業外費用		
支払利息	6,929	8,397
手形売却損	5,543	8,378
保険解約損	27,285	5,108
不動産賃貸原価	9,751	5,502
その他	8,248	21,531
営業外費用合計	57,759	48,918
経常利益	86,875	200,697
特別損失		
投資有価証券評価損	5,500	-
特別損失合計	5,500	-
税金等調整前中間純利益	81,375	200,697
法人税等	48,240	93,517
中間純利益	33,134	107,179
親会社株主に帰属する中間純利益	33,134	107,179

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
中間純利益	33,134	107,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,395	11,580
繰延ヘッジ損益	31,667	33,065
退職給付に係る調整額	1,007	3,742
その他の包括利益合計	41,069	40,904
中間包括利益	74,204	66,275
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	74,204	66,275
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	81,375	200,697
減価償却費	48,438	45,522
のれん償却額	4,898	4,898
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,726	4,331
賞与引当金の増減額（ は減少）	24,392	606
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	74,640	7,400
工事損失引当金の増減額（ は減少）	76,659	10,520
株式報酬引当金の増減額（ は減少）	-	2,700
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,625	1,535
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	31,711	33,273
受取利息及び受取配当金	3,302	2,970
支払利息	6,929	8,397
手形売却損	5,543	8,378
保険解約損	27,285	5,108
保険解約益	16,873	-
投資有価証券評価損益（ は益）	5,500	-
売上債権の増減額（ は増加）	212,637	251,544
割引手形の増減額（ は減少）	1,724,925	1,279,736
棚卸資産の増減額（ は増加）	38,940	113,449
仕入債務の増減額（ は減少）	131,406	81,250
未払消費税等の増減額（ は減少）	116,966	49,253
その他	255,736	79,574
小計	1,833,067	888,523
利息及び配当金の受取額	3,302	2,970
利息の支払額	12,491	16,711
法人税等の支払額	91,992	82,793
法人税等の還付額	30,162	7,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,904,087	977,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	36,111	56,922
無形固定資産の取得による支出	716	6,940
投資有価証券の取得による支出	1,434	1,677
定期預金の預入による支出	6	-
定期預金の払戻による収入	-	8,006
その他	144,564	2,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,295	55,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,000,000	1,500,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	347,274	310,308
リース債務の返済による支出	18,959	12,545
配当金の支払額	77,803	69,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,755,963	1,107,265
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	41,828	74,153
現金及び現金同等物の期首残高	1,740,005	1,373,335
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,698,176	1 1,447,488

【注記事項】

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形割引高	330,771千円	263,385千円
手形債権流動化に伴う買戻義務	289,147千円	164,255千円
電子記録債権割引高	1,803,695千円	610,559千円

2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、前連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	15,363千円	- 千円
電子記録債権	39,498千円	- 千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	1,006,264千円	1,025,450千円
賞与引当金繰入額	232,079千円	218,894千円
役員賞与引当金繰入額	- 千円	7,400千円
退職給付費用	64,099千円	70,687千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,625千円	1,535千円
貸倒引当金繰入額	17,881千円	4,331千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	1,706,183千円	1,447,488千円
定期預金	8,006千円	- 千円
現金及び現金同等物	1,698,176千円	1,447,488千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年６月23日 定時株主総会	普通株式	77,688	20.00	2023年３月31日	2023年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月７日 取締役会	普通株式	31,207	8.00	2023年９月30日	2023年12月１日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年４月１日 至 2024年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年６月21日 定時株主総会	普通株式	70,216	18.00	2024年３月31日	2024年６月24日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月７日 取締役会	普通株式	54,842	14.00	2024年９月30日	2024年12月１日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	管工機材	施工関連	物流関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,038,216	173,583	161,004	17,372,804	-	17,372,804
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,622	9,955	146,232	164,809	164,809	-
計	17,046,838	183,538	307,236	17,537,614	164,809	17,372,804
セグメント利益又は損失()	339,942	314,672	64,533	89,803	1,098	90,901

(注) 1.セグメント利益又は損失の調整額1,098千円は、セグメント間取引消去等であります。

2.セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	管工機材	施工関連	物流関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,178,716	34,192	171,117	17,384,026	-	17,384,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,207	1,490	165,155	171,853	171,853	-
計	17,183,923	35,682	336,272	17,555,879	171,853	17,384,026
セグメント利益又は損失()	161,774	17,739	73,228	217,263	1,103	218,366

(注) 1.セグメント利益又は損失の調整額1,103千円は、セグメント間取引消去等であります。

2.セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、「その他」に含まれていた「物流関連」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載は省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) (単位:千円)

	売上高
管工機材	
排水・汚水関連商品	3,741,716
給湯・給水関連商品	3,986,826
化成商品	5,149,893
その他	4,159,780
施工関連	173,583
物流関連	161,004
顧客との契約から生じる収益	17,372,804
外部顧客への売上高	17,372,804

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) (単位:千円)

	売上高
管工機材	
排水・汚水関連商品	3,548,924
給湯・給水関連商品	4,334,990
化成商品	5,215,342
その他	4,079,459
施工関連	34,192
物流関連	171,117
顧客との契約から生じる収益	17,384,026
外部顧客への売上高	17,384,026

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益金額	8円52銭	27円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	33,134	107,179
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	33,134	107,179
普通株式の期中平均株式数(株)	3,890,937	3,907,552

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

配当金の総額・・・・・・・・・・54,842千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・14円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2024年12月1日

(注)2024年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月 7 日

クリエイト株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 児 玉 秀 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 充 規

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエイト株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。